

2022年10月21日 全6頁

Indicators Update

2022年9月全国消費者物価

値上げの裾野がさらに広がり、コア CPI は前年比+3.0%に

金融調査部 研究員 瀬戸 佑基
経済調査部 シニアエコノミスト 久後翔太郎

[要約]

- 2022年9月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+3.0%と、伸び率は前月から0.2%pt上昇した。内訳を見ると、耐久消費財、半耐久消費財、非耐久消費財（除く生鮮食品）で伸び率が上昇した。非耐久消費財が引き続き全体を大きく押し上げたほか、それ以外の品目でも値上げが広がった。
- 今後も引き続き輸入物価高が消費者物価指数の押し上げ要因となるだろう。「全国旅行支援」や政府のエネルギー高対策が物価上昇を一部抑制するものの、輸入物価高がタイムラグを伴いつつ国内に波及することで、2022年度中のコア CPI は2%台後半から3%台前半にかけての高い伸びを示すとみている。

9月コアCPI:幅広い品目で値上げが行われ、前年比+3.0%に上昇

2022年9月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.0%と、伸び率は前月から0.2%pt上昇した（**図表1**）。内訳を見ると、耐久消費財、半耐久消費財、非耐久消費財（除く生鮮食品）で伸び率が上昇した。非耐久消費財が引き続き全体を大きく押し上げたほか、それ以外の品目でも値上げが広がった。全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+1.8%と、伸び率が前月から0.2%pt上昇した。

CPIの持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、コアCPI・新コアコアCPIは共に上昇基調にある（**図表2**）。引き続きコストプッシュインフレが進行しているといえる。

図表1：消費者物価指数の概況（前年比、%）

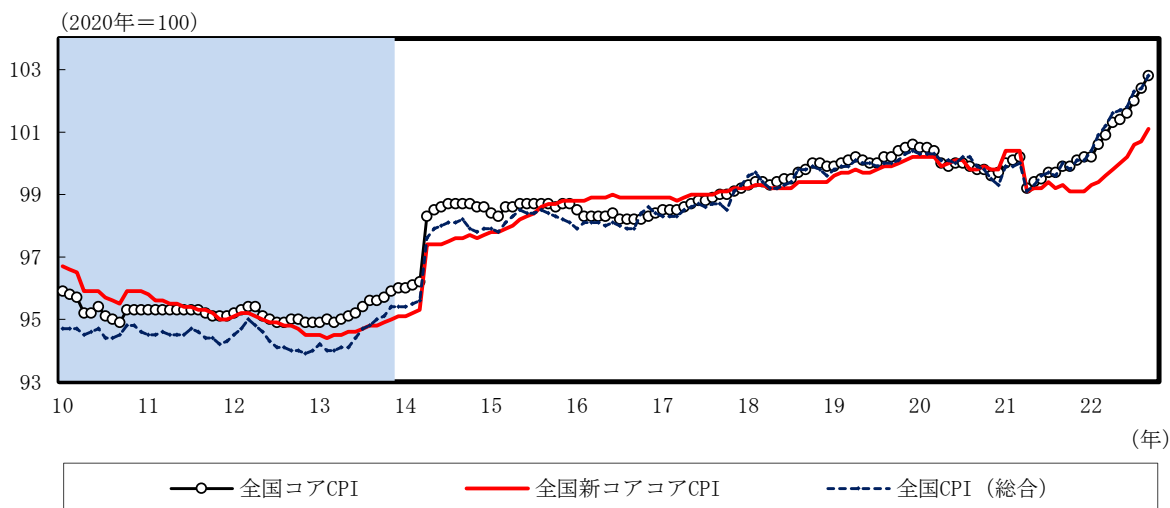
	2022年								
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
全国コアCPI	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	
コンセンサス								3.0	
DIR予想								2.9	
全国新コアコアCPI	▲ 1.0	▲ 0.7	0.8	0.8	1.0	1.2	1.6	1.8	
東京都区部コアCPI	0.5	0.8	1.9	1.9	2.1	2.3	2.6	2.8	
新コアコアCPI	▲ 0.6	▲ 0.4	0.8	0.9	1.0	1.2	1.4	1.7	

（注1）コンセンサスはBloomberg。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

非耐久消費財以外にも幅広い品目がコア CPI 前年比を押し上げ

コア CPI の財・サービス別の寄与度を見ると（**図表 3、4**）、耐久消費財、半耐久消費財、非耐久消費財が上昇した。引き続き非耐久消費財が押し上げの主因だが、その他の品目による押し上げ圧力も強まりつつある。

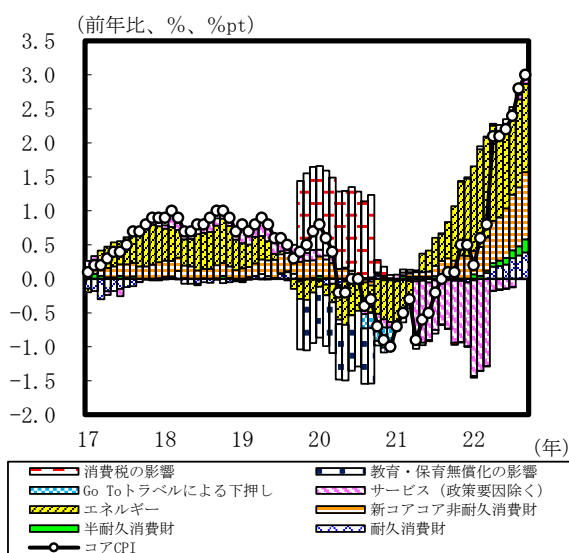
非耐久消費財では、「ペットトイレ用品」（8月：前年比▲1.5%→9月：同+16.2%）や「柔軟仕上剤」（8月：同▲1.4%→9月：同+9.8%）、「冷凍調理コロッケ」（8月：同+2.6%→9月：同+19.4%）などで値上げが行われた。食料品やエネルギーに限らず、幅広い品目が全体を押し上げた。

他方、非耐久消費財のうちエネルギーでは、「電気代」（8月：前年比+21.5%→9月：同+21.5%）の伸び率は横ばいとなり、「ガソリン」（8月：同+6.9%→9月：同+7.0%）の伸び率の上昇幅も小幅にとどまった。結果として、エネルギーのコア CPI への寄与度は前月からほぼ横ばいとなった。

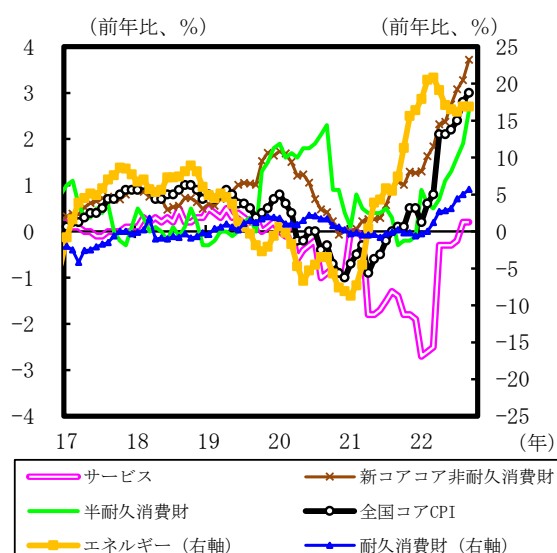
半耐久消費財では、「ゴルフクラブ」（8月：前年比▲20.9%→9月：同+1.1%）などが、耐久消費財では「電気洗濯機（全自動洗濯機）」（8月：同▲11.8%→9月：同+10.3%）などが全体を押し上げた。

サービスでは、「宿泊料」（8月：前年比+2.9%→9月：同+6.6%）の伸び率が上昇したほか、引き続き「すし（外食）A」（8月：同+7.7%→9月：同+9.4%）などの様々な外食サービスで値上げが行われている。他方、「航空運賃」（8月：同+16.0%→9月：同+7.9%）など伸び率が低下した品目も見られ、サービス全体の寄与度は前月からほぼ横ばいとなった。

図表 3： 全国コア CPI の前年比と寄与度



図表 4： 全国コア CPI の内訳



(注1) 左図の消費増税、教育・保育無償化、Go To トラベル事業の影響は大和総研による試算値。

(注2) 全国コア CPI は生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

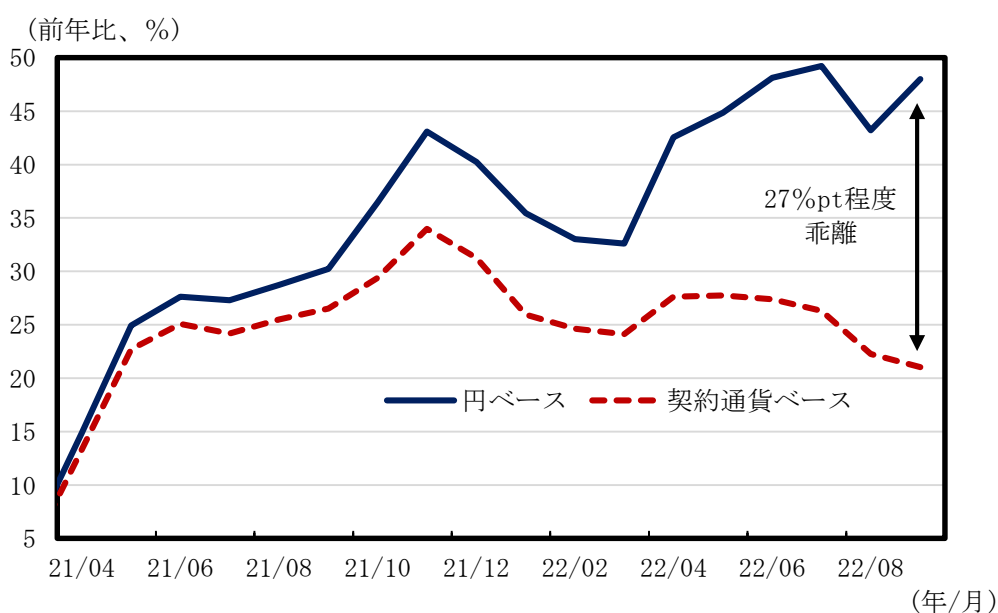
先行き：円安による輸入物価高がコア CPI に波及する構図が続く

今後も引き続き輸入物価高が消費者物価指数の押し上げ要因となるだろう。政策要因が物価上昇を一部抑制するものの、輸入物価高がタイムラグを伴いつつ国内に波及することで、2022年度中のコア CPI は2%台後半から3%台前半にかけての高い伸びを示すとみている。

9月の円ベースの輸入物価指数（出所：日本銀行）は前年比+48.0%となった（**図表5**）。足元では契約通貨ベース指数の伸び率は低下しつつあるものの、円安の影響で円ベース指数の伸び率が高止まりしている。すでに多くのメーカーが10月以降の値上げを公表しているが、輸入物価の影響が小売価格に波及するまでタイムラグがある点を考慮すると、この値上げの流れは少なくとも2022年度中は継続するだろう。為替の動向次第では、輸入物価の高止まりが継続し、さらに長期間コストプッシュインフレが続く可能性もある。

他方、「全国旅行支援」や、政府のエネルギー高対策が物価の上昇を一部抑制する。岸田首相は10月14日の与党党首会談後の記者会見で、電気代について「直接的かつ実感できる形」での負担軽減策を導入し、都市ガス代についても「電気とのバランスを勘案し、適切な措置」を講じると述べた¹。この影響がCPIに及べば、物価上昇の抑制要因となるだろう。また岸田首相は同会見内で、2022年12月末までとされている燃料油価格激変緩和対策事業については「来年1月以降も補助上限を調整しつつ、引き続き実施していきたい」と実施期間を延長する考えを示した。補助額の縮小など、何らかの出口戦略を伴った延長となる可能性が高いものの、引き続きこの事業によりガソリンや灯油価格の上昇は抑制されるだろう。

図表5：輸入物価指数（総平均）の前年比の推移

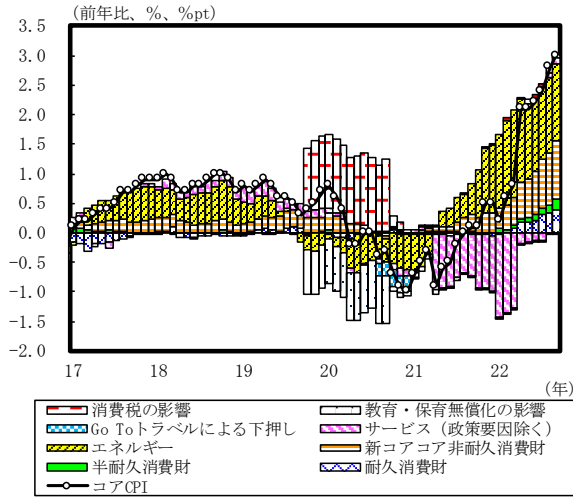


（出所）日本銀行統計より大和総研作成

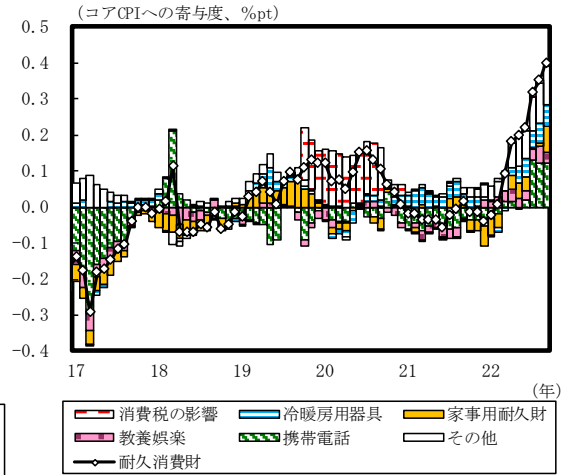
¹ 「[与党党首会談及び総合経済対策についての会見](#)」（2022年10月14日、首相官邸）

財・サービス別にみたコアCPIの動き

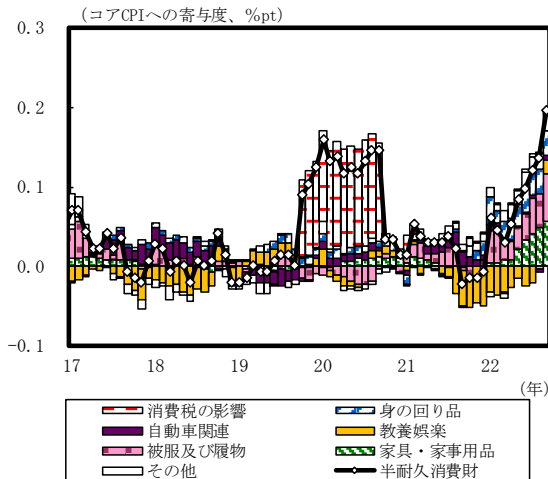
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



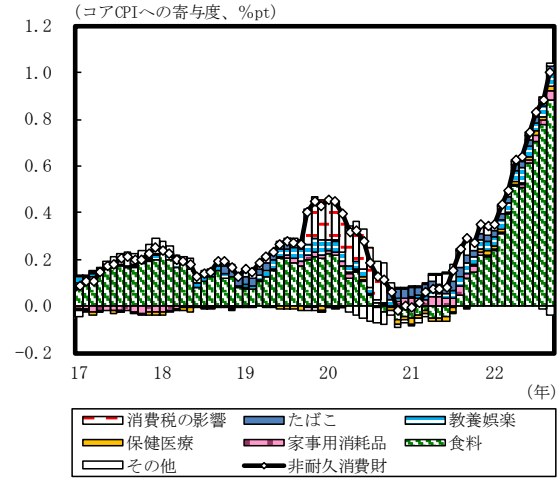
耐久消費財



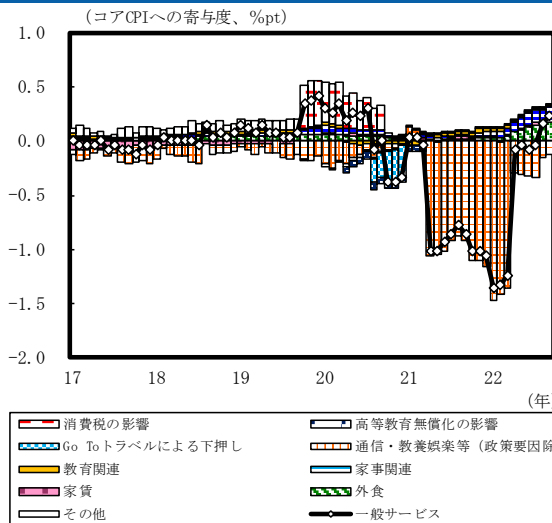
半耐久消費財



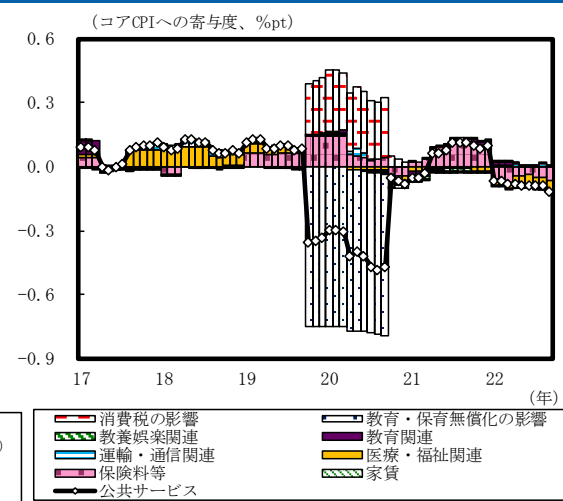
非耐久消費財（生鮮食品、エネルギーを除く）



一般サービス



公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(注2) 消費増税、幼児教育・保育、高等教育無償化、Go Toトラベルキャンペーンの影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。

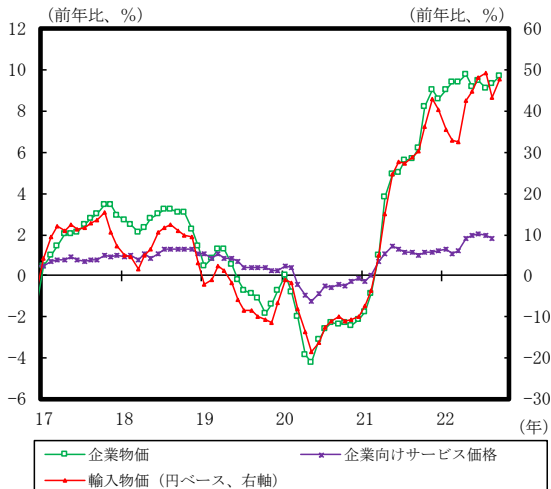
(注3) 高等教育無償化に関して、国公立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。

(注4) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

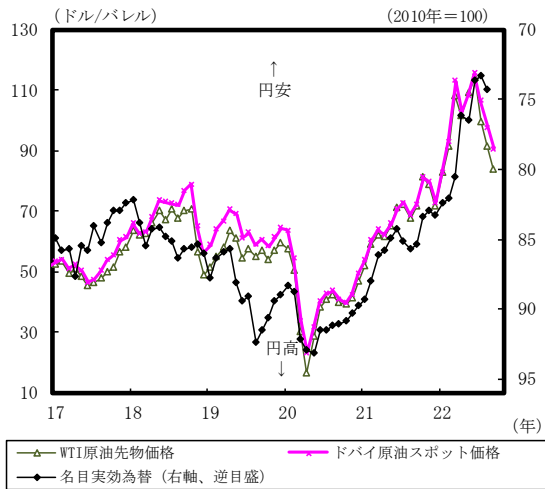
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格



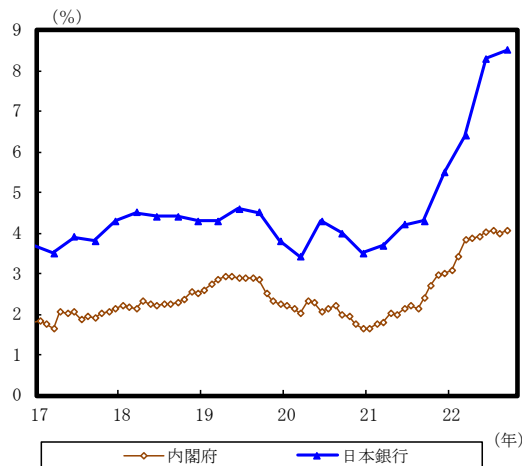
(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格



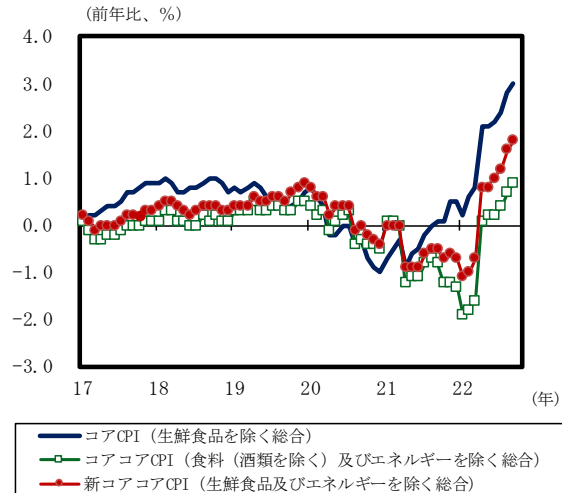
(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

家計の期待インフレ率 (1年先)



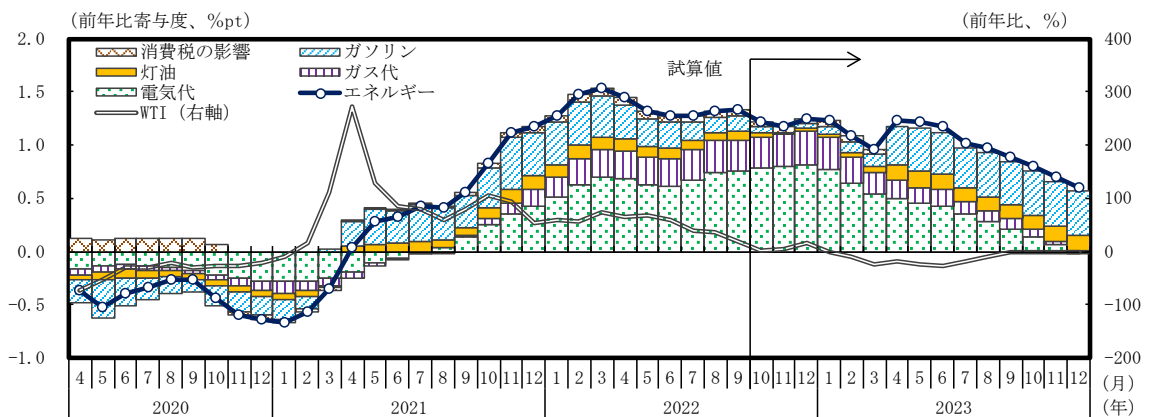
(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

CPIの前年比変化率 (コア・コアコア・新コアコア)



(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(注) 為替レートとWTIが足元から一定と仮定した場合の試算値。燃料油価格激変緩和補助金は、2022年12月まで現行の制度のまま延長、2023年1月以降は補助額を徐々に減少させ、2023年3月末まで実施すると仮定した。
(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成